

事業評価シート

番号 0660060 - 001

【1.基本情報】

事業名	友好姉妹都市代表団派遣				
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部	担当課名	国際課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和53年度～	年度	根拠法令 関連計画※	友好姉妹都市との盟約書・協定書	

【2.事業概要】

事業の目的	友好姉妹都市との交流を中心とした国際交流活動を推進し、市民の国際理解を深めるとともに多様性を認め合う意識を高める。				
事業の内容	友好姉妹都市である6都市(イタリア・フィレンツェ市、中国・杭州市、ブラジル・カンピーナス市、アメリカ・シンシナティ市、オーストリア・ウィーン市マイドリング区、カナダ・サンダーベイ市)に、本市代表団を周年行事等の際に派遣し、友好親善を図る。				
事業の対象	何を	相互交流、理解の促進			
	誰に (対象者・対象者数)	派遣先の市民(区民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	主に5周年ごとに代表団を派遣し、文化、教育などの分野において交流を図り、両都市の友好と信頼を深め、ひいては両国の親善と世界平和と繁栄に寄与する			
令和元年度 (実施内容)	中国・杭州市との友好都市提携40周年を記念し、現地で開催された交流行事等に出席するため、岐阜市長を団長とする代表団を派遣した。あわせて西安市を訪問し、2019世界文化観光フォーラムに参加した。また、担当者を杭州市等に派遣し、代表団の受入れ等に係る協議を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,533	143	4,533	143	4,862	143
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,533	143	4,533	143	4,862	143

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		353	3,350	2,613
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	353	3,350	2,613
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		353	3,350	2,613

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,886	7,883	7,475

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,886	7,883	7,475

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	代表団の派遣(民間同行者を除く)	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	11	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	各分野における交流人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	139	134	218

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民交流や文化、教育など、両都市において共通する分野での交流促進を目的としていることから、市民・社会のニーズに合っている。 友好姉妹都市の提携を結んでいることから、市が主体になって事業を行う、もしくは民間が主体となって事業を行えるように市が支援する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市長や副市長を団長に、議会代表を副団長とし、少数の関係職員によって代表団を構成しており、費用は最小限に留められている。 民間が主体となって交流を行えるよう、市及び市国際交流協会が連携して体制を整える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	代表団の派遣によって、各分野における交流の実現、促進に繋がっている(例: 令和2年2月の島中学校、岐阜特別支援学校とウッドクレスト公立学校との姉妹校提携締結等)。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民の国際理解の向上に繋がることから、受益者は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	これまで友好姉妹都市締結から5年毎の代表団相互派遣をおこなってきたが、友好姉妹都市間の信頼関係は構築できていることから、政策総点検の見直し結果に基づき、周年事業についてはこれを概ね10年毎とする。また、文化、教育等の分野の交流を引き続き促進するとともに、今後は観光誘客、産業等の効果的なプロモーションを行うトップセールスとしての代表団派遣へと位置づけていく。(事業実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら判断する。)

事業評価シート

番号 0660060 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市多文化交流推進事業				
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部	担当課名	国際課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(公財)岐阜市国際交流協会	
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市多文化共生推進基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民に対し、様々な分野での国際交流の機会を提供し、国際理解の推進を図るとともに、外国人市民の定住化や長期滞在化に伴う多文化共生社会の実現に向けた取り組みを行う。	
事業の内容	国際交流及び多文化共生に関する事業	
事業の対象	何を	国際理解の推進及び多文化共生社会の実現
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年間350日(ぎふメディアコスモスの通常開館日数)
令和元年度 (実施内容)	国際交流事業、多文化交流「場所づくり」事業、「外国人の視点」による魅力発見事業、多文化交流フェスタ in メディコス、外国人コミュニティとの協働事業、ボランティア活躍事業、災害への備え、外国人市民向け相談窓口及び資料発行事業、多世代”学び”交流事業の実施等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,121	130	4,121	130	4,420	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,121	130	4,121	130	4,420	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		37,790	38,279	40,733
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	国際交流推進事業	5,677	4,632	2,306
	多文化共生推進事業	32,113	33,647	38,427
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		37,790	38,279	40,733

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	41,911	42,400	45,153

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	41,911	42,400	45,153

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	402,023	409,579	408,585
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	104	104	111

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国際交流・多文化共生推進事業及び講座開催回数	単位	事業
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	19	17	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民意識調査(多文化共生)	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	26.6	21.9	24.1

※外国人にとって住みやすいまちだと思いますか「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	外国人市民の定住化や長期滞在化が進む中、数多くの事業や講座を実施し、外国人市民にとって安心・安全な生活環境をつくり、本市における国際交流・多文化共生社会の推進を図ることに繋がっている。 友好姉妹都市との交流事業及び「岐阜市多文化共生推進基本計画」に基づく各種事業等、広く岐阜市民を対象とした多文化交流推進事業を実施するため、市が国際交流協会に事業を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	組織として多文化共生社会と国際交流活動を推進する(公財)岐阜市国際交流協会に業務を委託することは、事業実施において効率的である。 (公財)岐阜市国際交流協会が、民間及び市民と行政のパイプ役を担っており、市民協働で事業を進められている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	みんなの森ぎふメディアコスモス内の「多文化交流プラザ」を中心として、様々な事業を展開することにより、多くの外国人市民や日本人市民が多文化交流の推進を図ることが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	各種事業は、多文化交流の推進を全市民を対象としたものであり、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	(公財)岐阜市国際交流協会と連携し、みんなの森ぎふメディアコスモス内の「多文化交流プラザ」を本市における多文化交流の中核的な場所として各種事業を実施することで、多文化共生と国際交流の推進を図ることができている。 (事業実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら判断する。)

事業評価シート

番号 0660060 003

【1.基本情報】

事業名	ホスタウン交流事業				
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部	担当課名	国際課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ホスタウン交流計画	

【2.事業概要】

事業の目的	2021年に開催が延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向け、岐阜市においてホスタウン推進要綱(平成27年9月30日付け2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホスタウン関係府省庁連絡会議決定)第2に規定するホスタウンとしての取り組みを推進する。	
事業の内容	2021年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。	
事業の対象	何を	人的・経済的・文化的な相互交流
	誰に (対象者・対象者数)	ホスタウン相手国(スロバキア共和国、カナダ、コートジボワール共和国)国民及び岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	事前合宿の受入、ホスタウン相手国紹介イベントの開催、相手国応援校との交流
令和元年度 (実施内容)	スロバキア共和国の卓球、空手、パラリンピック卓球及びボッチャの選手団の事前合宿を受け入れ、応援校の児童生徒等との交流を図ったほか、コートジボワール共和国を訪問し事前合宿に向けた協議を行った。また、市民向けにホスタウン相手国の文化・歴史を紹介するイベントや受入競技の1つである「ボッチャ」の大会等を開催し、機運醸成を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,418	234	7,418	234	28,288	832
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,418	234	7,418	234	28,288	832

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	5,192	6,160	860
	委託料	632		7,122
	報償費		768	1,805
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,824	6,928	10,450

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,242	14,346	38,738

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,242	14,346	38,738

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	スロバキア国民及び岐阜市民	スロバキア・カナダ・コートジボワール国民及び岐阜市民	スロバキア・カナダ・コートジボワール国民及び岐阜市民
受益者数	5,842,254	66,839,900	68,818,585
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	0	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ホスタウン推進岐阜市訪問団の派遣回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ホスタウン交流事業参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	600
実績値	340	300	1,459

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から国が進める施策であり、社会のニーズに合っている。 参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホスタウン」として認定する取り組みであり、県や市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	特別交付税措置等地方財政措置が設けられた制度であり、効率性はある。 県や近隣市町村との共同申請による費用負担の軽減は考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事前合宿受入や啓発事業により、市民のスポーツ振興、共生社会への理解促進等、様々なレガシーが期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ホスタウン相手国との人的・経済的・文化的な交流は、岐阜市民の国際性・多様性を高めることに繋がるものであり、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	スロバキア、カナダ、コートジボワールを相手国としたホスタウン認定を受け、東京オリンピック・パラリンピック競技大会参加選手団の事前合宿受入や市民との交流等、人的・経済的・文化的な相互交流を図ることを目的に取り組んでいる事業である。 オリンピック・パラリンピックは2021年に延期となったが、引き続き交流は継続していく。(事業実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら判断する。)

事業評価シート

番号 0660060 - 004

【1.基本情報】

事業名	外国人のための日本語講座事業補助金				
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部	担当課名	国際課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(公財)岐阜市国際交流協会
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	外国人市民の日本での日常生活に役立てるための日本語講座の運営を補助する。	
事業の内容	当該事業を実施する団体に対し、補助金を交付して日本語講座の運営補助を実施する。	
事業の対象	何を	(公財)岐阜市国際交流協会に対する団体事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	外国人市民
	どのくらい (具体的 数値で)	補助額 240千円(年)
令和元年度 (実施内容)	団体事業補助金の交付(240千円)を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		240	240	240
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	団体事業補助金	240	240	240
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	303	303	308

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	303	303	308

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	外国人市民	外国人市民	外国人市民
受益者数	9,067	9,342	9,833
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33	32	31

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座開講数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	150	150	150
実績値	143	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	31	47	43

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市において外国人市民は約9,800人おり、より多くの外国人市民に日本語の学習機会を提供するため、行政が補助を行っている。 本市における多文化共生の推進を図る当該事業に対する補助金交付は適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の実施により、本市における外国人市民の日本語能力向上に繋がっているが、講座参加者数を増やす取組が必要。 当該事業は専門・体系的でありつつ、授業料は民間日本語学校に比べ安価に設定し、外国人市民の需要に応えている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	当該事業は専門教育を受けた講師による体系的な日本語教育であり、外国人市民にとって効果的な学習機会を提供できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	外国人市民の日本語能力向上に寄与することで、当該事業を行う本市全体の多文化共生の推進を図ることができるため、受益者負担は適当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	より多くの外国人市民に日本語の学習機会を提供するため、更なる事業周知が必要であるが、岐阜市において9,800人を数える外国人市民の日本語能力の向上は多文化共生の推進に大きく寄与するものであり、継続して実施する。(事業実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら判断する。)